

第18回首都圏広域地方計画に関する有識者懇談会 議事要旨

日 時： 令和8年4月15日（水） 14:00～16:00
場 所： さいたま新都心合同庁舎2号館 14階 災害対策本部室（WEB 併用）
出席者： （対面参加）家田座長、赤井委員、真田委員、竹内委員
中川委員、布施委員、三神委員
（Web参加）大原委員、沖委員、柴崎委員、谷口委員、森下委員

- 議事次第： 1. 開会
2. 議事
新たな首都圏広域地方計画 計画原案（案）について
3. その他
4. 閉会

■事務局からの説明

首都圏広域地方計画の国土交通大臣決定に向けた今後のスケジュールについて説明。
市町村計画提案でいただいた意見に対する対応を説明。
首都圏広域地方計画 中間とりまとめからの変更点について説明。

■委員からの意見

- ・ 長期間の議論の成果として非常に要領よくまとめていただいたと思う。一方で、4年にわたる議論の中でも社会は変化しており、現時点でのまとめとして捉え、今後、社会構造が変化する前提とした内容にしていくことが重要である。例えば、DXやデジタルツイン、デジタルとリアル融合などは、今後さらに進展し、両者のバランスも徐々に変化していく可能性がある。そのため、計画は10年後に一括評価するのではなく、途中段階での状況把握・検証が不可欠である。
- ・ 今回新たに「計画の効果的推進」という項目が入っており、進めながら効果を確認し、必要に応じて調整するという従来と異なる考え方が示されているが、各省庁にまたがる個別施策を関東地方整備局単独で対応するには限界がある。ただし、その中で全体状況を取りまとめ、見える化・発信する役割が重要である。このようなモニタリング・見える化の考え方は、他圏域ではなく、首都圏が先導している。首都圏として、全国をリードする立場から、この仕組みを実践していくべき。
- ・ 政府の経済財政諮問会議でも「広域まちづくり」という概念が重要分野として取り上げられており、本計画と重なる部分があるとともに、EBPMの枠組みの中で進捗を把握・評価していく方向性とも一致している。
- ・ 今後、年次ごとの蓄積を通じて計画の進捗履歴が蓄積されていくことで、その客観的データをベースに次期計画ができるという継続的なシステムとして繋がっていくことが重要である。
- ・ 概要版および概要説明資料について、盛りだくさんな議論を分かりやすく整理されているところを評価する。特に、全体像を表す紫と、青・赤・緑・黄色の4色を用いた構成により、内容が視覚的に理解しやすくなっている点が良い。

- ・ データ集については有用である一方、本体計画とのページの相関が分かりにくいため、各スライドに、対応する本体のページ番号を明示すると理解しやすい。例えば、現状は、人口・経済→大学→再び経済といった構成で、大枠と個別が混在しており、やや違和感があるので、あくまで計画本文との対応を意識して整理することで、見やすくなると思う。
- ・ プロジェクトのモニタリングについて、各プロジェクトの進捗を計画の枠組みとしてどのようにモニタリングしていくのか今後確認していきたい。
- ・ 海外では戦争時に、エネルギー施設、橋梁、道路、海水淡水化施設などのインフラが攻撃対象となっていることから、自然災害へのレジリエンスに加え、戦争への対応も今後は考慮が必要な情勢になる可能性がある。戦争にならずとも、テロにより日本の経済活動が危機に晒される可能性はあり、自然災害に対する対策だけを考えればよい時代は終わるのではないかと懸念している。
- ・ 自動運転の発展に合わせて、新しい自動運転やロジスティクスに対応したまちづくり、居住形態に変化していく必要がある。加えて、労働人口減少にも合わせて、徐々に変化していかなければならない。
- ・ 概要説明資料「危機3（エネルギー・食料確保のリスク・生態系への影響）」に関して、エネルギー・食料・生態系すべてに共通する基盤である「水」の文字が不足しているのはいかがなものかと思う。水の確保がなければ、他の要素の持続性も成り立たない。
- ・ 全体として、時間をかけた議論の成果が反映されていると思うが、今後のプロジェクト推進においては、各プロジェクト間の統合性確保が重要である。例えば、イノベーション拠点形成において農地転用が行われる場合、プロジェクト4の農業の生産性、自給力の向上や自然環境との整合性に矛盾が生じるのではないか。ヨーロッパの様に、食料を生産できる土地は資源であると考えていかないと、プロジェクト推進のために安易な土地の消費が進みかねない。
- ・ モニタリングの重要性は認識しているが、それぞれの計画が当初の目標ビジョンに対して整合しているのかを事前に評価せずに進めると、達成しやすい事業に偏り、ビジョンが無視されてしまうということはある話である。難しくても、何かやる時は最初にビジョンを統合的に満たしているかということを見ていく必要がある。
- ・ 計画の実現には社会の価値観の転換と国民理解の醸成が不可欠であり、現状の理解に合わせるのではなく将来ビジョンを提示し、それを理解してもらうことが重要。実現に向けた「わがこと」化が計画の中に入っているのは新しいが、これを進めていくには、分かりやすい情報発信や価値観の変容を促す伝え方にかかっている。今後の運用に期待している。

事務局

- ・ モニタリングについては、途中での検証・フォローアップの必要性を認識しており、計画にも位置付けている。一方で、計画のモニタリングでは、アウトプットは把握しやすいが、複数施策を統合したアウトカムの評価は難しく、課題として認識している。引き

続き試行錯誤しながら継続的にモニタリングを実施していく。

- ・ 国防については、必要な視点ではあるが、国土計画ないし国土政策とは異なる視点で整理されるべきものであると認識している。ただし、人為的なもの、大きな失敗による人災が存在することは事実であり、そこは防災の範疇として対応すべきと考えている。自動運転・ロジスティクス技術に対応したまちづくりの必要性についてはおっしゃるとおりである。危機3の水の話は、計画本文に記載しているものの、概要説明資料での表現については引き続き検討する。
- ・ 概要版の色使いについてコメントをいただいたが、江戸切子をイメージして作成した。データ集については、本文との対応関係を明示する方向で対応する。
- ・ プロジェクト間の整合については、まさに総合計画の本質的な役割であると認識している。国土利用計画法は、農地と都市の関係など土地利用の調整を目的としており、水資源等の配分等を含めた総合調整の流れを踏まえて国土形成計画が位置付けられている。環境の視点は重視しているが、個別プロジェクトレベルでどのように統合性を確保していくか、また人々のマインドセットにどう働きかけるかは今後の課題。モニタリングを通じて課題を可視化し、それを発信することで、社会の意識変革につなげていくという道筋が考えられる。
- ・ 計画策定プロセスに初めて関わり、一から構築される過程は勉強になったが、全体として策定に時間を要しすぎた印象である。時代の変化が加速する中で、計画策定に長期間を要すると現実との乖離が生じる懸念がある。短期間で作ればよいというものではないが、策定プロセスの短縮ができるの良いのではないか。
- ・ 人口減少や成長停滞の時代においては、ある程度判断を留保した上で状況に応じた迅速な政策判断と迅速に判断を行える余地が重要であり、計画も、そうした前提の元で設計する必要があるのではないか。
- ・ 主役は“あなた”とする以上、首都圏民への浸透に向けた広報・周知の強化が不可欠だと考える。動画等の活用を含め、多様な手段により計画の認知と理解を広げる工夫が必要である。また、従前の計画との違いを明確にする必要もある。
- ・ 最近の国際情勢は、グローバル化の時代から分断の時代へと変化しているが、そんな中での日本・東京の立ち位置について考えていくことが必要になってくる。
- ・ 事務局の柔軟な対応と、長期にわたり多様な意見を調整し、反映した点を高く評価する。特に、グリーンメトロポリスを柱として位置付け、農業・食料・環境を含めた広い意味での「グリーン」を首都圏として打ち出した点が良かった。
- ・ 首都圏の計画は空間計画が重要であることをこれまで話してきたが、その観点を踏まえた地図・マッピングを重視したデータ集の整理になっていて良いと思った。
- ・ 概要版の中で、彩度を抑えたトーンで五色の江戸カラーの採用によりデザイン性が向上した点も良い。ただし、赤と黄が強いところは気になる。
- ・ 課題として、空間計画に落とさないと、一つの場所に複数の条件が重なった場合に、何を優先すべきか現場が悩んだり、矛盾・葛藤が生じたりする可能性がある。デジタル上で地図にして、それを基に議論を進めるような新しい計画の在り方が考えられるとよ

かった。

- ・ 首都圏では、経済の中心、人口の集積地であるだけでなく、広大な農地・森林・水域などを有している。この空間をどのように活用していくべきか、各分野の人々が集まり、議論していくことが必要。特に農地をどのように活用していくかは、環境面はもちろん、防災や食料生産、人の健康の観点からも重要である。バッファエリアとして、自然環境をいかに捉えるかということ意識していかなければならない。
- ・ 近年顕在化している緑の課題として、鳥獣害や、都市の樹木の老朽化・倒木、気候変動による生態系変化が挙げられる。緑の恩恵を享受する都市とその周辺地域のバランスが崩れつつある中で、空間計画としてどのようにバランスの再構築を行うのか議論ができるのは、この規模感だからこそだと思った。
- ・ 今後、本計画の広報を行うにあたっては、子ども、若者、海外等、相手に合わせた発信手法の工夫が必要だと感じた。

- ・ 立場が全く異なる各自治体の多様な意見を丁寧に反映した事務局の姿勢は評価できる。首都圏は日本で一番ポテンシャルが高く、エネルギーが大きい地域なので、そこだけで閉じた計画は問題があると考えていたが、概要版や概要説明資料には海外も含めた周辺地域とつながる開かれた圏域として描かれているところが素晴らしい。
- ・ 概要説明資料について、読んでもらいたいターゲットを明確にし、対象に合わせた見せ方をすることが重要である。例えば、ストーリー仕立てにする等、読み進めたくなる資料にするため工夫の余地があるのではないかと感じた。現状、資料の全体構成を把握することが難しいため、冒頭で理解できるように工夫をするべき。色使いは整理されているが、紫の意味が少しわかりづらい。概要説明資料は、紙芝居的に説明ができるようなものにしてはどうかと思いながら聞いていた。
- ・ 主役は“あなた”というメッセージは重要であるが、誰から誰へのメッセージであるのかが、分かる書き方になると良い。

- ・ 令和4年度から苦勞され、このようにまとめられたことに敬意を表す。
- ・ 参加当初に想定していた外部環境とは全く異なる状況になってきたと感じている。例えば、都心部における住宅・不動産価格の高騰スピードは想定していなかった。また、2025年は東京都の転入超過がマイナスになり、東京都が東京都だけでは存立し得ないような環境が広がっていくことが予想される。そのような中で、東京都以外の首都圏の地域がどのような役割を果たすのか考えるという意味で、首都圏広域地方計画の役割がますます重要になってくる可能性がある。
- ・ 長期計画では、将来のビジョン・世界観を前提に、今からやるべき施策を整理する役割を有する。環境変化が大きい中では、モニタリング、フォローアップではアウトプット・アウトカム指標によりプロジェクトの進捗管理を行うのみならず、計画の前提となるビジョンや方向性の見直しが必要かを継続的に検証する役割も求められる。

事務局

- ・ 計画策定のプロセスが長いという話が挙がったが、長期にわたる検討へ協力いただき、

感謝を申し上げる。

- ・ まだ不完全かもしれないが、本計画は人口減少などに対し、いかに対応していくかについて打ち出しており、現状維持や縮小も含めた柔軟な施策選択の余地を作ることを意識している。
- ・ この資料は誰から誰へ向けた資料なのかという話があったが、「誰から」は首都圏広域地方計画協議会となる。一方で、「誰へ（＝あなたへ）」については、事務局で届け方を工夫したい。PRの手法として動画を作成するという話が挙がっているが、ターゲット、内容含め議論を始めたところである。
- ・ 将来見通しについては、トレンドの単純な延長ではなく構造変化を伴うものであるため、委員の皆様の意見を踏まえながら我々なりの考えを整理した。この見通しは不確実性が高いものであるため、ご指摘のとおり、モニタリングを通じて見直していくとともに、どのように変わっていくのか首都圏として検討していく。
- ・ 国土計画は空間計画であるため、地図化が重要であることは認識しているが、一方で、具体化するほど、利害関係が浮き彫りになり、10年先のビジョンを描けなくなるという課題がある。本計画では、このスケールだからこそ表現可能な内容を可能な限り整理していった。
- ・ 鳥獣害や樹木管理などの課題については、現状拾い切れていないが、今後、施策の中で対応していく。インフラの維持管理の話はかつてから存在するが、倒木等を含めた新たな課題への対応が必要であると認識した。
- ・ 長年にわたる議論を通じて、事務局が質・解像度の異なる議論を上手く整理したと思う。本検討を通じて、様々な視点から意見を学ぶ機会となったことに感謝している。
- ・ 計画を進めていくなかで、個別施策間でのトレードオフが生じうる。また、状況も変わっていくので、短期的な視点ではなく、長期的な視点で動的な平衡感覚を取りながら運用し、ビジョンや基本思想をぶらさないことが重要である。本計画では、「共有、共感、参加・貢献、これを通して原動力につなげていく」というところが基本的な思想にあたると思い、ここに共感した。
- ・ 今後は、新たな課題だけでなく、技術革新などポジティブな話も出てくると思うので、それらを上手く取り込んでいくことが重要である。ただし、技術的には実現可能でも制度面の制約で普及していないケースも多い。新技術を絡めることで、計画以上の成果が生まれることを期待している。
- ・ 多様な意見を網羅的に整理した資料であるという印象。
- ・ 長期的に確実性が高い要素として、人口動態と気候変動があり、東京圏・大阪圏・名古屋圏では、人口集中と同時に、都市の超高温化が進行することが見込まれている。こうした問題を前倒しで対策を考えていく必要がある。例えば、海外では、子どもたちが外で遊べなくなるような危険な超高温化に対して、地下空間の活用が検討されている。また、人口集中によって家賃が高騰すると、都市機能の維持に貢献する専門職の方々が都市に住めなくなる。こうした人たち向けの住宅を確保すべきという議論もある。その他、文化の力で都市を魅力的にしていくとなったときには、地域に根差した小規模事業

者を守るための賃料優遇策があり得る。

- ・ 都市圏の評価指標について、GDP 等従来からの指標だけでなく、安全性や衛生などを含めた総合的な豊かさを測る指標が検討されても良いのではないか。独自の価値軸を設定し、魅力を発信できると良い。
- ・ 広報について、「あなた」というメッセージを機能させ、行動変容を促すためには、当事者意識を喚起する設計が重要である。一般市民が実感できる形で情報発信することが求められる。ただし、盛り込みたい思想・ビジョンに応じて、その手法は分かれると考えられる。
- ・ 広域計画の中に観光の要素が加えられたことに感謝している。特に「四方よし」で、すべての関係者にとってメリットがある持続可能な観光の重要性を示した点が良かった。単なる言葉としてではなく、本質的なところをぜひ引き継いでいってほしい。
- ・ 広域連携プロジェクトの「連携」という言葉を聞くと、責任が曖昧になることが懸念される。各主体が「わがこと」として捉えていくような仕組みづくりが重要。例えば、観光分野では、計画本文でも、DMO とか DMC が拳がっているが、これらは単なる社団法人ではないので、行政の関与強化や役割分担の明確化があっても良いのではないかと思う。
- ・ 他の委員と同様に、「共有、共感、参加・貢献」のプロセスは共感できるが、現状のままだと伝わらないので、分かりやすい形で発信してほしい。
- ・ 外的環境が大きく変化している点を強く認識すべき。従来重視してきた自然災害等に加え、人為的要因の影響が増大していく中で、産業政策や資源確保についても、今後はより踏み込んだ検討が必要となると考える。強靱化はインフラ整備にとどまらず、人・組織といった我々自身の強靱化が必要であると感じた。
- ・ 本計画は他地域と比べても踏み込んだ内容となっており、その背景には強い危機感がある。危機感を正しく認識させないことには「わがこと」化はあり得ない。首都圏広域地方計画における「あなた」は自治体や企業などの組織に向けた感じがするが、個人に訴えかけるような内容は不十分な印象がある。この点は、今後の深度化において、検討する必要がある事項である。
- ・ 八潮の事故等を通じて、インフラを巡る状況は想定以上に深刻化していることを実感した。老朽化対応に加え、インフラ強化を行う際にはメリハリをつけてやっていかなければならない。
- ・ たとえば農地等についても、一律に維持するのではなく、農地として維持すべき土地とそうでない土地を区分し、メリハリをつけて対応していく必要がある。本計画では、そこまで書き込めていないが、次はそれをやらないと、次の 50 年、60 年を超えられないと感じている。

事務局

- ・ 新たなことは、課題ばかりではなく、技術革新など前向きな要素も計画推進の契機となり得るとの指摘が印象的であり、計画を推進するためには生き物のように扱うべきであるという話は実感していたところである。

- ・ 広報については、動画や紙芝居作成など多様な手法を検討している。インパクトのある発信ができるかは課題であるが、できるだけ工夫していきたい。人口動態に加え、気候変動についても重要な前提として認識し、将来の世界観にも影響していくこととして伺った。指標については、従来指標に加え、清潔さなど、我々がアピールしたい価値も含めた発信についても考えたい。
- ・ 観光分野については、関係機関と連携しながら整理してきたものであり、今後は実践段階に移行するものと認識している。広域連携プロジェクトについては、プロジェクトごとに担当と連携の在り方を明確化しており、無責任な形とはならない仕組みになっていると考えているが、実施段階での運用の中で、引き続き検討していく必要がある。
- ・ 外的環境の変化や資源確保等の課題については、国土政策の範疇であると認識している。例えば、石油備蓄基地は新全総において国家プロジェクトとして位置づけられた。我々自身の強靱化についても、前向きに取り組むべき課題として受け止めている。インフラ管理については、自治体レベルで公共施設等総合管理計画により対応を進めているが、更新時期の平準化が中心であり、メリハリをつけた選択と集中の判断は現場では依然として難しい課題と認識している。引き続き、座長ご指摘の危機感を踏まえた対応が必要と考えている。
- ・ 計画本文に AI の活用に関する記述があるが、外的環境の変化や地政学リスクを踏まえると、やや楽観的であると感じた。AI は効率化等の利点がある一方、データが大企業に集中することによる影響や、災害時の電力停止時には機能不全に陥る可能性があり、依存のリスクがある。サイバー攻撃や物理的攻撃のリスクも含め、AI がインフラとして機能する場合には、従来のインフラと同様に強靱化の視点での対応が必要であり、その点を計画に明記することが望ましいと感じた。
- ・ 戦争や物理的攻撃への対応は防衛分野が中心となるが、首都圏広域地方計画の中で取り扱える内容として、金融庁の BCP や経済産業省のサプライチェーン強靱化の観点と同様に、サイバーセキュリティの強化があり得る。
- ・ 時間とともに変化する目標の把握・追跡は従来困難とされてきたが、近年、質的な KGI を定量的な KPI の束として管理するとともに、複数省庁にまたがる施策もロジックツリーで整理し、横断的に進捗管理する取組が進んでいる。
- ・ 都市再生緊急整備地域の議論の中では、モニタリングの運用として、国による 5 年に一度の定期的な評価だけでなく、自治体が毎年モニタリングを行い、随時国と対話しながら範囲変更・延長等の調整を行う仕組みができています。
- ・ 国土交通省が公表した DX 中長期ビジョンでは、デジタル活用に関する取組が部局横断的に整理されており、各種ツールの導入時期や活用可能性が見通せる状況にある。モニタリングの手法については、ゼロから検討するのではなく、既存のツールや枠組みを活用することで、実効性のある運用が可能であると考えられる。
- ・ 2050 年の首都圏（将来像）イメージを踏まえると、多くの現役世代は高齢者となることから、若い世代が主体的に本計画を理解し担い手となることが重要であると認識した。

若い世代への理解促進と主体的関与のための仕組みとして、分かりやすい情報提供に加え、社会科見学等と連携して、プロジェクト現場の見学等を通じた実体験型の学習機会を充実させていくことが重要と感じている。今後の周知活動においては、若い世代への訴求を意識した取組を進めてほしい。

- ・ 将来の見通しが不確実な時代においては、意思決定を可能な限り保留しつつ、環境変化に応じて迅速に判断することが重要になってくる。そのため、計画策定や意思決定に要する時間の長さ自体が、従来以上に重要になっている。
- ・ AIの進展については、ホワイトカラー業務への影響が大きいとされているが、ブルーワーカーへの労働力のシフト等を通じて、労働市場全体に影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 概要説明資料に掲載されている国際園芸博の写真について、屋内展示ではなく、広域的な事業規模が伝わる俯瞰的なパース等への差し替えをお願いしたい。
- ・ 現場を知り、技術を有する人材があつてこそAIは有効に活用できると考える。日本の現場技術は国際的にも高い水準にあり、その強みを活かすためにも、人材育成や技術継承の強化などの施策展開が求められる。
- ・ 都市のスマート化が進展する中で、電気工事士等の専門技能を有するエッセンシャルワーカーの不足が深刻化する可能性がある。現状では、技能を有していても都市部での居住が困難な場合があり、特定技能人材を都市に確保するための住宅支援等の検討が必要。
- ・ 気候変動や人間活動とのバランスの変化により、鳥獣害への対応は今後さらに重要性が増す分野である。日本では猟友会等による対応が中心であるが、海外では動物行動学や地形分析、出没予測等に加え、餌資源の状況などをモニタリングし、体系的に情報を活用している。さらに、ドローン等を活用した追い払いにより、安全に人と動物の接触を回避する取組も進んでいる。国内においても、軽井沢のように専門組織による安全管理の事例が存在しており、一定の成果を上げている。

事務局

- ・ 4年間の深い議論の成果として立派なものができあがったが、策定することに満足せず、この計画の活用と、皆に分かるような広報を行うことに注力していきたい。
- ・ この4年間で、国内では令和6年1月に能登半島地震、去年の1月に八潮の事故があり、去年の12月には首都直下地震の想定も変化した。また、海外情勢の影響が、我々のインフラにも簡単に影響することが分かり、国内外の多くの課題に首都圏としてどのように対応していくべきなのか、非常に考えさせられる4年間だった。とはいえ、今回の計画にそれらの要素をタイムリーに入れることができたかと言われると、それは難しかったので、モニタリングを行うなかで、環境の変化をうまく取り入れ、またフォローアップしていければと思っている。
- ・ 4つの危機を整理し、それに対するプロジェクトを設定したが、環境の変化に合わないものが出てきた際には、10年を待たずに考え直すことも必要であると感じた。
- ・ 関係者との連携について、各主体が無責任にならないよう、それぞれが「わがこと」と

して取り組むことが重要である。

- ・ グリーン・エキスポが来年 3 月に迫っているが、園芸に限らない幅広い“グリーン”に対して、各主体が「わがこと」として発信できる機会であると考えている。関東地方整備局としても、これを上手く活用して発信していきたい。多くの意見を踏まえてより良いものとなった本計画を、対外的にしっかりと発信できるよう、委員のご意見もよく踏まえながら、引き続き取り組んでいければと思う。

以上